

平成30年度事業の自己点検評価の要旨

I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1	総合的事項	1
2	世界レベルの多様な知の創造	5
3	知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成	13
4	大学等の強みを生かした教育研究機能の強化	20
5	強固な国際研究基盤の構築	24
6	総合的な学術情報分析基盤の構築	29
7	横断的事項	32

II	業務運営の効率化に関する事項	36
III	財務内容の改善に関する事項	38
IV	その他業務運営に関する重要事項	39



1 総合的事項

- (1) 研究者等の意見を取り入れた業務運営
- (2) 第一線級の研究者の配置による審査・評価機能の強化
- (3) 学術研究の多様性の確保等

H30自己点検評定	
B	中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため評定をBとする。

	H30	H31/R1	R2	R3	R4	見込	期間
自己点検評価	B						
外部評価	B						
大臣評価							

(1) 研究者等の意見を取り入れた業務運営【補助評定:b】

- ・学術研究を行う研究者を含めた評議員会を2回、学術顧問会議を1回開催するなど、学識経験者から意見聴取を行った。
- ・評議員会で年度計画等の重要事項を審議することにより、研究者の意見を取り入れた業務運営が図られたと言えることから、計画通りに実施されたと判断する。

(2) 第一線級の研究者の配置による審査・評価機能の強化【補助評定:a】

- ・第一線級の研究者から構成されるセンター研究員による主任研究員会議、専門研究班会議、各種ワーキンググループ、及び各種タスクフォースにおける検討・議論を経て各種事業に対する提案・助言が行われた。
- ・有識者から構成される運営委員会より、提案・助言の適切性を評価する意見を得ており高く評価できる。

(3) 学術研究の多様性の確保等【補助評定:b】

- ・学術研究の多様性の確保や、学術研究の現代的要請を踏まえた業務運営を行うという目標達成に向けた取組が着実に行われている。
- ・振興会諸事業における女性研究者の参画や支援に係る現状分析と具体的方策の検討がなされている。

1 総合的事項

(1) 研究者等の意見を取り入れた業務運営

	H30	H31/R1	R2	R3	R4	見込	期間
自己点検評価	b						
外部評価	b						
大臣評価							

H30自己点検
補助評価

b

b評価の理由

- ・学術研究を行う研究者を含めた評議員会を2回、学術顧問会議を1回開催するなど、学識経験者から意見聴取を行った。
- ・評議員会で年度計画等の重要事項を審議することにより、研究者の意見を取り入れた業務運営が図られたと言えることから、計画通りに実施されたと判断する。

業務実績

(1) 評議員会

・評議員は、理事長の諮問に応じ、学術界、産業界、大学等を代表する学識経験者で構成。

・平成30年10月2日及び平成31年3月26日に開催。

・主な審議内容：

- ・平成31年度計画
- ・平成31年度予算案
- ・若手研究者支援の進捗状況
- ・学術研究の多様性の確保等を踏まえた業務運営状況の報告
- ・事業に係る男女共同参画推進にむけた検討状況
- ・日本学術振興会の学術国際活動に関する基本方針(JSPS国際戦略)

平成30年度評議員

石川 冬木	京都大学大学院生命科学研究科 教授、日本学術会議第二部長
大野 英男	東北大学 総長、日本学術会議第三部長
五神 真	東京大学 総長
小林 喜光	経済同友会 代表幹事
榊原 定征 (H30.5.30まで)	日本経済団体連合会 会長
佐藤 岩夫	東京大学社会科学研究所 教授、日本学術会議第一部長
K.J.シャフナー	西南学院大学 学長
永田 恭介	筑波大学 学長
中西 宏明 (H30.6.14～)	日本経済団体連合会 会長
原山 優子	前総合科学技術・イノベーション会議 議員、東北大学名誉教授
日比谷 潤子	国際基督教大学 学長
平野 真一	上海交通大学 講席教授、平野材料創新研究所 所長
村田 治	関西学院大学 学長
室伏 きみ子	お茶の水女子大学 学長
森 重文	京都大学高等研究院 院長
山極 壽一	京都大学 総長、日本学術会議 会長

(2) 学術顧問

・学術の振興に係る諸課題について、理事長をはじめ役員や事業担当が必要に応じて各学術顧問と個別に意見交換。

・平成30年6月14日に学術顧問会議を開催。

・学術研究に特に高い識見を持つ立場からの専門的な助言を聴取。
例：国際戦略のあり方や若手研究者の支援のあり方についての助言。

評価指標・関連指標

・評価指標

1-1 研究者等の意見聴取状況(評議員会の開催実績等を参考に判断)

・当該年度の実績(及び過去の推移)
評議員会を2回、学術顧問会議を1回開催。

1 総合的事項

(2) 第一線級の研究者の配置による審査・評価機能の強化

	H30	H31/R1	R2	R3	R4	見込	期間
自己点検評価	a						
外部評価	a						
大臣評価							

H30自己点検 補助認定

a

a評価の理由

- ・第一線級の研究者から構成されるセンター研究員による主任研究員会議、専門研究班会議、各種ワーキンググループ、及び各種タスクフォースにおける検討・議論を経て各種事業に対する提案・助言が行われた。
- ・有識者から構成される運営委員会より、提案・助言の適切性を評価する意見を得ており高く評価できる。

業務実績

(1) 学術システム研究センター

- ・9つの専門調査班(人文学、社会科学、数物系科学、化学、工学系科学、情報学、生物系科学、農学・環境学、医歯薬学)を置き、すべての研究分野に研究員を配置し、すべての学問領域をカバー
- ・選考過程において外部の学識経験者に意見を聴取することにより第一線で活躍中の研究者を確保
- ・(P)各種事業の審査員選考、公募要領・審査方針への提案・助言 (D)実装 (C)審査員、公募要領等の検証 (A)検証に基づく改善、の一連のサイクルに基づく、よりよい審査・評価制度への継続的取組

(2) 各種会議

- ・会議の議論を踏まえて「学術研究の助成等」、「国際的な共同研究等の促進」及び「研究者の養成」の各事業について提案・助言等を行うとともに、各事業の審査・評価業務に専門的な見地から関与

・主任研究員会議:20回(原則月2回)	・専門調査班会議:108回(月1回・1専門調査班、9班がそれぞれ実施)
・科学研究費事業改善のためのワーキンググループ:10回 研究計画調書の研究業績欄の書かせ方や取扱いについて検討を行い、変更内容を平成31年度(2019年度)採用分の募集要項に反映 他	・特別研究員等審査システム改善のためのワーキンググループ:10回 特別研究員事業の審査方針について検討を行い、平成32年度(2020年度)公募に導入 他
・審査委員等選考支援システム合同タスクフォース:4回 科研費の特別推進研究及び基盤研究(S)の審査意見書作成候補者の選考の際に参考となる研究者のリストを作成	・科研費改革推進タスクフォース:11回 「科研費改革推進タスクフォースにおける議論のまとめ」として文部科学省科研費改革に関する作業部会(第15回)において報告

(3) 運営委員会の実施

- ・センターの運営及び業務実施に関する方針等にあたり、多様な視点からの意見を反映できるように審議を行った(平成30年度は3回開催)。
- ・所長及び副所長の人事、学術動向調査のあり方、センター業務の透明性、センターによる各種事業への提案・助言の適切性について審議を行った。

(4) 事業における審査・評価等のプロセス等のウェブサイトによる情報発信

- ・センター業務の具体的な内容をウェブサイトで図表を用いて公表

応募件数増加の実態と要因の探索、審査システム改革2018の検証、審査負担の軽減を含む科研費制度の更なる改善に関する検討を行い、報告書にまとめた。
(7ページ参照)

評価指標・関連指標

・評価指標

- 1-2 学術システム研究センターによる各種事業への提案・助言の状況(有識者の意見を踏まえ判断)

・当該年度の実績(及び過去の推移)

第一線級の研究者から構成されるセンター研究員による主任研究員会議、専門研究班会議、各種ワーキンググループ、及び各種タスクフォースにおける検討・議論を経て各種事業に対する提案・助言が行われた。これらの提案・助言に対し、有識者から構成される運営委員会に於いて、提案・助言の適切性を評価する意見を得ており高く評価できる。

1 総合的事項

(3) 学術研究の多様性の確保等

	H30	H31/R1	R2	R3	R4	見込	期間
自己点検評価	b						
外部評価	b						
大臣評価							

H30自己点検
補助評価

b

b評価の理由

- 学術研究の多様性の確保や、学術研究の現代的要請を踏まえた業務運営を行うという目標達成に向けた取組が着実に行われている。
- 振興会諸事業における女性研究者の参画や支援に係る現状分析と具体的方策の検討がなされている。

業務実績

(1) 学術研究の多様性の確保等

- 振興会諸事業の実施状況について、学術研究の多様性の確保や、学術研究の現代的要請である挑戦性、総合性、融合性及び国際性の観点から初めて取りまとめた報告書を平成31年3月26日の評議員会に報告。
- 評議員会では、本報告書より、学術研究の多様性の確保や現代的要請を踏まえた業務運営という目標達成に向けた取組が行われていることが確認できたとの意見を得た。
- 一方で、本報告書に対し、データから見える課題についての自己分析の必要性が指摘され、情報基盤の充実や、エビデンスに基づく業務運営状況報告の一層の充実が望まれるとされた。

(2) 振興会事業に係る男女共同参画の推進

- 平成30年9月14日に第4回男女共同参画推進委員会を開催し、振興会事業における男女共同参画の推進に向けた具体的な方策を検討し、振興会事業に係る男女共同参画推進計画を策定するための作業部会を設置。
- 作業部会を平成30年度中に3回開催し、現状分析を行うとともに、男女共同参画推進計画原案の策定に向け、具体的方策について検討。

評価指標・関連指標

- 評価指標
1-3 学術研究の多様性の確保と現代的要請を踏まえた業務運営状況(有識者の意見を踏まえ判断)

- 当該年度の実績(及び過去の推移)
学識経験者から構成される評議員会において、目標達成に向けた取組が行われているとの意見を得た。

2. 世界レベルの多様な知の創造

- (1) 科学研究費助成事業の充実・強化に資する取組の推進
- (2) 研究の国際化と国際的な共同研究等の推進
- (3) 学術の応用に関する研究等の実施

【重要度：高】

【難易度：高】

H30自己点検評定

A

以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため評定をAとする。

	H30	H31/R1	R2	R3	R4	見込	期間
自己点検評価	A						
外部評価	A						
大臣評価							

(1) 科学研究費助成事業の充実・強化に資する取組の推進【補助評定:s】

- ・審査・評価を公正性・透明性を持って行うとともに、**審査システム改革の検証 及び 科研費制度の更なる改善に向けた検討を行い、検討結果を制度に反映させた。**
- ・**約10万件もの膨大な応募課題を約5ヶ月という短期間で正確に処理し、研究者が4月当初から研究を開始できるよう交付内定通知を発出した。**

(2) 研究の国際化と国際的な共同研究等の推進【補助評定:a】

- ・二国間交流事業では、研究者のニーズや諸外国の学術振興機関との関係に配慮して、継続的な見直しを行いながら学術国際交流を進めており評価できる。
- ・**国際共同研究事業の審査業務についてはリードエージェンシー方式による審査を試行的に導入し、先方との交渉を含めたマネジメントをしながら、当初の予定通りに採択課題を決定したことは高く評価できる。**
- ・研究拠点形成事業で、国際的に競争の激しい先端研究分野及び地域共通課題の解決に資する研究分野において多国間交流の枠組みによる共同研究・セミナー・研究者交流を着実に実施していることは、研究交流拠点の構築や若手研究者の育成を図る観点から評価できる。

(3) 学術の応用に関する研究等の実施【補助評定:b】

- ・計画どおりに研究テーマの新規採択審査に加え延長審査を実施し、円滑に運営を実施した。
- ・**人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進センターを設置し、中心機関である振興会と各拠点機関と緊密な連携を図り、事業を円滑かつ着実に推進した。**

2. 世界レベルの多様な知の創造

(1) 科学研究費助成事業の充実・強化に資する取組の推進

	H30	H31/R1	R2	R3	R4	見込	期間
自己点検評価	S						
外部評価	S						
大臣評価							

H30自己点検
補助評価

S

s評価の理由
・審査・評価を公正性・透明性を持って行うとともに、**審査システム改革の検証 及び 科研費制度の更なる改善に向けた検討を行い、検討結果を制度に反映させた。**
・**約10万件もの膨大な応募課題を約5ヶ月という短期間で正確に処理し、研究者が4月当初から研究を開始できるよう交付内定通知を発出した。**

業務実績(まとめ)

① 審査・評価の充実

- ・約10万件もの膨大な新規応募研究課題を約5ヶ月という短期間で迅速に審査し、研究者が4月当初から研究を開始できるよう交付内定通知を発出。
- ・審査システム改革後、科研費改革推進TFにおいて改革の検証を行い、その検証をもとに今後の課題点の把握、科研費制度の更なる改善検討を行った。
改善の一つとして、**審査委員1人あたりの審査件数の上限を低減し、審査委員の審査負担を軽減したことが挙げられる。**

③ 研究成果の適切な把握

- ・平成29年度に終了した研究課題の研究実績の概要について、KAKENにより公開。
 - ・**科研費の研究開始時及び終了時における公開情報の充実**について、交付申請書及び研究成果報告書の様式の見直しを実施。
- 科研費で実施される研究内容や得られた研究成果を、国民に対して分かりやすい形での情報提供に努めた。

② 助成業務の円滑な実施

- ・研究計画調書の業績欄の見直しに合わせ、審査システムに**researchmap及び科学研究費助成事業データベース(KAKEN)との連携機能**を設定することで、掲載情報を必要に応じて参照できるようになり、審査時の利便性が向上した。
- ・応募時の研究分担者承諾手続きについては紙媒体にて行っていたが、**全ての研究種目において電子化することで研究者、研究機関の負担軽減**に繋がった。
- ・若手研究者等が海外渡航によって研究を断念することなく、帰国後の研究費を保障できるよう**海外渡航時における科研費の中断・再開制度の平成31年度の導入**に向けて検討、体制の整備を実施。
- ・**平成31年度からの研究活動スタート支援の基金化**に伴い、電子申請システムの改修などスムーズな移行に向けて体制の整備を実施。

以上、①から③を踏まえ、膨大な件数の審査・評価・交付処理を例年通りに行うのみならず、並行して、制度の不断の見直し、改善を行っている点は非常に高く評価できる

評価指標・関連指標

- ・評価指標 2-1 科研費の審査・評価の公正性、透明性(有識者の意見を踏まえ判断)
2-2 科研費の交付処理状況(B水準:ヒアリング審査等の必要な研究課題を除き4月上旬に交付内定を通知)
- ・関連指標 2-A 科学技術の状況に係る総合的意識調査(文部科学省科学技術・学術政策研究所)における科研費に関する調査結果
2-B 事後評価を行う科研費の研究種目において、期待どおり、あるいはそれ以上の成果を上げた課題の割合

- ・当該年度の実績
- ・評価指標2-1:審査に係る総括を行い、それを科学研究費委員会に諮ることで、審査・評価が公正性・透明性を持って行われていると確認された。
- ・評価指標2-2:中期目標に定められた水準にて交付処理するだけでなく、10万件もの膨大な応募研究課題を短期間で処理しており、高い業務水準であることは評価できる。
- ・関連指標2-A:平成30年度調査の指数は5.3であり、「ほぼ問題はない」との評価を得ている。
- ・関連指標2-B:70%。今後も推移を確認しつつ、研究成果が一層生み出されるよう、引き続き制度改善を行っていくこととする。



2. 世界レベルの多様な知の創造

(1) 科学研究費助成事業の充実・強化に資する取組の推進

業務実績(前ページより)

① 審査・評価の充実

【審査業務】

- ・ 科研費の審査は、約10万件の膨大な応募研究課題を受け付け、約7,000名にも及ぶ審査委員の協力のもと、11月から3月の約5ヶ月という短期間で、書面審査から採択課題選定に至る一連の配分審査を1,397回実施。ピアレビューにより優れた研究課題を迅速に選定し、例年同様、研究者が4月当初から研究を開始できるよう、大部分の研究種目については、平成31年4月1日に交付内定通知を発出した。
- ・ 約130名の学術システム研究センター研究員により、約37万件にも及ぶ前年度の審査内容の検証を実施。その結果も踏まえ、学術システム研究センター研究員による適切な審査委員を選考を行っている。また、審査の評点の適切性についても検証を行うなど、公正で透明性の高い審査制度となっている。
- ・ 近年続いている応募件数の増加とそれに伴う審査負担の増加等に関し、科研費の応募の現況及び審査システム改革の実効性・有効性の検証と、さらなる改善を念頭に、科研費改革推進タスクフォースを立ち上げ、膨大なデータを分析し、審査負担軽減等について検討・改善を行った。検討結果を報告書としてとりまとめ、改善事項の提案として、文科省に報告した。
 - 【既に行った改善事項】審査委員一人あたりの審査件数の上限を低減
 - 【提案した改善事項・今後の課題】更なる審査負担軽減に向けた審査委員候補の拡充(若手審査委員の積極的登用)、各種目の在り方等
- ・ 科研費審査システム改革の検証や改善のため、審査会での意見交換や審査委員に対するアンケート等を実施した結果、「他の審査委員の評価結果を参考に再評価できた」など、新たな審査システムが有効に機能していることが確認された。

【評価業務】

- ・ 特別推進研究及び基盤研究(s)については研究進捗評価、研究成果公開促進費(国際情報発信強化)については中間評価を実施し、評価結果については、ホームページにおいて広く公開しており、着実に評価業務を実施している。

2. 世界レベルの多様な知の創造

(1) 科学研究費助成事業の充実・強化に資する取組の推進

業務実績(前ページより)

② 助成業務の円滑な実施

【募集業務(公募)・交付業務】

- ・ 日本語版の公募要領等に加え、英語版の公募要領等も作成し公表、日本の研究機関に所属している外国人研究者が応募する際の利便性の向上を図っている。
- ・ 研究計画調書の研究業績欄の見直しに合わせ、審査システムにresearchmap及び科学研究費助成事業データベース(KAKEN)との連携機能を設定することで、掲載情報を必要に応じて参照できるようになり、審査時の利便性が向上した。
- ・ 応募時の研究分担者承諾手続きについては従来紙媒体にて行っていたが、全ての研究種目において電子化することで研究者、研究機関における手続きの負担軽減に繋がった。
- ・ 若手研究者等が海外渡航によって研究を断念することなく、帰国後の研究費を保障できるよう海外渡航時における科研費の中断・再開制度の平成31年度の導入に向けて検討、体制を整備した。
- ・ 平成31年度からの研究活動スタート支援の基金化に伴い、電子申請システムの改修などスムーズな移行に向けて体制を整備した。



学術研究の特性を踏まえた、非常に効率的・効果的な助成制度となっているが、学術研究の更なる発展を図るべく不断の見直しを行っている。

2. 世界レベルの多様な知の創造

(1) 科学研究費助成事業の充実・強化に資する取組の推進

業務実績(前ページより)

③ 研究成果の適切な把握

- ・平成29年度に終了した研究課題の研究実績の概要について、KAKENにより公開することで情報発信を広く行った。
- ・科研費の研究開始時における公開情報の充実について、平成31年度からの科学研究費助成事業データベース(KAKEN)への研究概要の公表に向けて交付申請書の様式を見直し、新たに「研究概要」欄を設けることとした。
- ・科研費の研究終了後における公開情報の充実について、研究成果報告書の様式を見直し、新たに「研究成果の学術的意義や社会的意義」欄を設け、研究成果をより分かりやすく説明した内容を含めることとした。
- ・「科研費100周年記念シンポジウム」を平成30年11月5日に東京大学にて開催、学術研究の重要性及び科研費の意義を改めて認識する機会を設けた。
- ・「科研費NEWS」の発行(四半期ごと)や「科研費からの成果展開事例」を科研費ホームページに掲載するなど、科研費にかかる情報発信・広報普及活動を行った。



科研費で得られた成果等の効率的な情報発信のため、科学研究費助成事業データベース(KAKEN)や広報誌を活用し、国民に対し広く情報を公開している。



科研費100周年記念シンポジウムポスター

2. 世界レベルの多様な知の創造

(2) 研究の国際化と国際的な共同研究等の推進

	H30	H31/R1	R2	R3	R4	見込	期間
自己点検評価	a						
外部評価	a						
大臣評価							

H30自己点検
補助評価

a

a評価の理由

- ・国際共同研究においてリードエージェンシー方式審査を試行的に導入し、当初の予定通りに採択課題を決定。
- ・他の主要国学術振興機関との国際共同研究の推進も期待され、共同研究支援のネットワークを推進するものとして、高く評価できる。

業務実績

(1) 諸外国との二国間交流の支援

- ・諸外国の学術振興機関(34か国、46機関)との協定等に基づき361件の共同研究、41件のセミナー、17人の研究者交流を実施した。
- ・リトアニア(共同研究・セミナー)及び英国(共同研究)との交流を開始。ブラジル(共同研究)との交流募集を再開した。
- ・我が国と国交のある全ての国を対象としたオープンパートナーシップにおいて、協定等を結んでいない国との交流を、共同研究22か国、セミナー5か国との間で新規採択。多様な国との共同研究・セミナーを計97件支援

(2) 国際的な共同研究の推進

- ・現在採択している国際共同研究教育パートナーシッププログラム(PIREプログラム)、欧州との社会科学分野における国際共同研究プログラム(ORAプログラム)、スイスとの国際共同研究プログラム(JRPs)の各共同研究課題(計8件)を滞りなく支援した。
- ・ORAプログラムについて、新たに3件の新規共同研究課題を採択した。さらに、2020年度公募に向けた協議を開始した。
- ・ドイツDFG及び英国UKRIとの提携により、リードエージェンシー方式による審査を試行的に導入し、それぞれ9件、10件の新規共同研究課題を採択した。
- ・中国NSFCと新たに国際共同研究事業を開始する方向で協議を開始した。

評価指標・関連指標

・評価指標

2-3 国際共同研究における新たな枠組みの導入による申請・審査過程の効率化・国際化(有識者の意見を踏まえ判断)

・当該年度の実績

国際共同研究事業でリードエージェンシー方式による新たな枠組みに基づく審査をドイツ、英国の2か国を対象に実施し、スケジュールどおりに採択課題決定にまで至ったことは、高く評価できる。

2. 世界レベルの多様な知の創造
(2) 研究の国際化と国際的な共同研究等の推進

業務実績(前ページより)

(3) 研究教育拠点の形成支援

研究拠点形成事業

(A. 先端拠点形成型)

- 先端的かつ重要な課題について31か国・地域との間で17機関37課題を実施
- 共同研究やセミナー、研究者交流を通じて、先端的な分野において、各国の強みを生かした研究交流を推進し学術的な成果を創出するとともに、研究を進める上でのネットワークを確立した。

(B. アジア・アフリカ基盤形成型)

- アジア・アフリカ地域の問題解決に資する研究課題について、アジア・アフリカの34か国との間で27 機関34課題を実施
- 感染症や環境汚染の問題等、アジア・アフリカ地域の問題解決に取り組み学術的な成果を上げるとともに、研究を進める上でのネットワークを確立した

表：平成31年度募集分研究拠点形成事業申請採択状況
A型・B型ともに研究者からの高いニーズがあった

	申請 件数	採択数 (予定数含む)	採択率
研究拠点形成事業 (A. 先端拠点形成型)	52件	8件	15.4%
研究拠点形成事業 (B. アジア・アフリカ学術基盤形成型)	74件	10件	13.5%

(4) 審査・評価業務

公募事業は国際事業委員会等において利害関係者の取扱いに厳正を期しつつ、書面審査及び合議審査（ヒアリング審査を含む）を競争的な環境の下で行った。

「研究拠点形成事業（A.先端拠点形成型）」、「日中韓フォーサイト事業」、「国際化学研究協力事業（ICCプログラム）」、「日独共同大学院プログラム」の4事業において、事業の成果及び効果を把握するため、採択を終了した課題に対する事後評価を実施した。

「研究拠点形成事業（A.先端拠点形成型）」「日中韓フォーサイト事業」及び「日独共同大学院プログラム」においては採択3年目の課題に対して、事業の進捗状況等を確認し、適切な助言を行うとともに、その課題を継続すべきかどうかを判断するため中間評価を実施した。

事後評価、中間評価いずれの結果も報告書とともにホームページに公開した。

評価指標・関連指標

・関連指標

2－C 二国間共同研究・セミナーのうち、次のステージとなる共同研究に結び付いた発展的な成果を出したと研究者自身が評価する共同研究及びセミナーの割合

2－D 事後評価を行う国際的な共同研究等を支援する事業において、想定どおり、あるいはそれ以上の成果を上げた課題の割合

・当該年度の実績

関連指標2－Cについて、前期中期目標期間（75%）を上回る78%の課題で発展的な成果を出したと研究者自身が評価したことは評価できる。

関連指標2－Dについて、前中期目標期間（84%）を上回る92.9%の課題で想定どおりあるいはそれ以上の成果を上げていることは評価できる。



2. 世界レベルの多様な知の創造
(3) 学術の応用に関する研究等の実施

	H30	H31/R1	R2	R3	R4	見込	期間
自己点検評価	b						
外部評価	b						
大臣評価							

H30自己点検
補助評価
b

b評価の理由

- 計画どおりに研究テーマの新規採択審査に加え延長審査を実施し、円滑に運営を実施した。
- 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進センターを設置し、中心機関である振興会と各拠点機関と緊密な連携を図り、事業を円滑かつ着実に推進した。

業務実績

○課題設定による先導的人文学・社会科学研究
推進事業

- 3プログラムの内、実社会対応プログラムについて8件の新規採択、12件の事後評価等、円滑に運営を実施した。
- 新たな取組として、事業の効果的な成果の周知普及・プレゼンス向上のため、研究期間が終了した領域開拓プログラムの研究成果の概要、異分野間での研究プロジェクト運営の好事例・課題点・工夫した点、研究成果の波及効果等について、ホームページに掲載し、広範囲かつ長期的な周知普及を図った。

○人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築
推進事業

- 本事業を新規に開始し、事業の実施に当たっては「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進センター」を設置した。
- 運営委員会及び4つの作業部会を設置し事業を運営した。
- 人文学・社会科学分野における学術的調査データの現状について基本的情報を調査し、今後の事業展開のための基礎資料として取りまとめた。
- 社会科学系データのアーカイブ化等を担う拠点機関を選定し事業を推進するとともに分野横断的なデータカタログの作成等にも着手した。
- 年2回シンポジウムを開催し、人文学・社会科学系研究者等を対象に、本事業の目的・意義を発信した。



第2回シンポジウムのポスター

評価指標

- 評価指標
2-4 学術の応用に関する研究における適切な課題設定に向けた取組状況(有識者からの意見聴取実績等を参考に判断)

- 当該年度の実績
3プログラムにおいて、設定された課題に対して採択された研究テーマのフォローアップを行うとともに、「実社会対応プログラム」において、設定された課題に対する研究テーマの新規採択審査に加え、延長審査を行うことで着実に実施している。



3 知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成

【重要度：高】

- (1) 自立して研究に専念できる環境の確保
- (2) 国際舞台で活躍する研究者の養成
- (3) 研究者の顕彰・研さん機会の提供
- (4) 研究者のキャリアパスの提示

H30自己点検評価	
B	中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため評価をBとする。

	H30	H31/R1	R2	R3	R4	見込	期間
自己点検評価	B						
外部評価	B						
大臣評価							

(1) 自立して研究に専念できる環境の確保【補助評価：a】

- ・特別研究員事業の募集、審査、採用に係る一連の業務を採用計画に基づき円滑に実施した。
- ・行政サービスを楽しみやすくするための取組や、特別研究員－CPDの創設に向けた準備等は、更なる制度改善に向けた積極的な取組として高く評価できる。
- ・特別研究員採用者への支援に対する評価(評価指標3－1)及び特別研究員の受入先の評価(評価指標3－2)において共に9割を超える肯定的評価を得ており、特別研究員事業は採用者及び受入先からも高い評価を受けている。

(2) 国際舞台で活躍する研究者の養成【補助評価：b】

- ・優れた若手研究者が積極的に海外で研さんする機会を推進する取組を着実に実施した。
- ・様々なキャリアステージにある優れた外国人研究者を多様な国から招へいする取組を着実に実施した。

(3) 研究者の顕彰・研さん機会の提供【補助評価：b】

- ・日本学術振興会賞をはじめとする複数の顕彰事業を、綿密な審査を実施しつつ円滑かつ着実に実施した。
- ・若手研究者に対する研鑽機会の提供事業を複数実施し、参加者からの高い評価を受けている。

(4) 研究者のキャリアパスの提示【補助評価：b】

- ・専門家による公正な審査体制を整備し、事業の透明性、信頼性を確保しながら、審査業務を着実に実施した。
- ・研究機関への補助金の交付を円滑に実施した。

3 知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成

(1) 自立して研究に専念できる環境の確保

	H30	H31/R1	R2	R3	R4	見込	期間
自己点検評価	a						
外部評価	a						
大臣評価							

H30自己点検
補助認定

a

a評価の理由
・特別研究員事業の募集、審査、採用及び採用後の支援に係る一連の膨大な業務を、限られたスケジュールの中で円滑かつ着実に実施した。
・審査方針の見直しや採用見込証明書の発行時期早期化など、更なる制度改善にも積極的に取り組んだ。
・特別研究員採用者への支援に対する評価(評価指標3-1)及び特別研究員の受入先の評価(評価指標3-2)において、共に9割を超える高い肯定的評価を得た。

業務実績

特別研究員事業

(募集・審査・採用)

- 新規・継続を合わせ5,000名以上の特別研究員を採用し、若手研究者の育成・支援を実施
- 平成31年度採用分の募集・審査については、1万1千人を超える申請者について、255の審査グループ(延べ約1,500名の審査員)による書面審査、19の区分別部会による合議審査、37の区分別部会による面接審査を円滑かつ着実に実施。申請受付から第1次採用内定者の決定までを4ヶ月の短期間で迅速に遂行した。

(事業内容の改善・見直し)

- 学術システム研究センターにおける検討を経て、審査方針の一部見直しやPD申請時における研究機関移動要件の簡素化を決定
- 特別研究員が子弟の保育所入所をはじめとする行政サービス等を楽しむようになるよう、自治体の保育所申請担当者等に向けた特別研究員制度の説明文書を学振のウェブサイトに掲載。
- 採用内定者に対する採用見込証明書の発行可能時期を2ヶ月程度早期化。
- 国内に所属機関を持ちつつ海外の研究機関で長期間(原則3年間)で主体的に研究課題を選んで5年間研究に専念する機会を与える「特別研究員-CPD(国際競争力強化研究員)」の創設を決定し、募集準備を推進。

(就職状況調査)

平成30年4月1日現在で採用期間終了後1年、5年及び10年が経過した者対象に就職状況等の追跡調査を実施。

評価指標・関連指標

・評価指標 3-1 特別研究員及び海外特別研究員採用者への支援に対する評価(B水準:アンケート調査により肯定的評価を得た割合が80%程度)
3-2 特別研究員及び海外特別研究員の受入先の評価(B水準:アンケート調査により肯定的評価を得た割合が80%程度)

・関連指標 3-A 特別研究員事業及び海外特別研究員事業における採用終了後の就職状況

・当該年度の実績(及び過去の推移)

3-1: 97.4%が肯定的評価
3-2: 92.8%が肯定的評価
3-A: 平成30年度における調査結果は上表のとおり

平成30年度における特別研究員の採用状況

資格	平成29年度からの継続者数	平成30年度新規採用者数	合計採用者数
SPD	26	18	44
PD	559	333	892
DC1	1,334	695	2,029
DC2	899	1,096	1,995
RPD	136	73	209
合計	2,954	2,215	5,169

特別研究員採用者の常勤の研究職への就職状況

区分	常勤研究職への就職率
PD終了後5年経過(平成24年度採用終了者)	86.2%
DC終了後10年経過(平成19年度採用終了者)	84.3%



3 知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成

(2) 国際舞台で活躍する研究者の養成

①若手研究者の海外派遣

	H30	H31/R1	R2	R3	R4	見込	期間
自己点検評価	b						
外部評価	b						
大臣評価							

H30自己点検 補助評価

b

b評価の理由

- ・優れた若手研究者が積極的に海外で研鑽する機会を推進する取組みを計画的・継続的に実施できているため。
- ・様々なキャリアステージにある優れた外国人研究者を多様な国から招へいすることを着実に実行できているため。

業務実績

海外特別研究員

(募集業務)

- 平成32年度(2020年度)採用分募集要項より、大学等学術研究機関における雇用形態の多様化を踏まえた柔軟な運用を可能にするため、申請時において常勤・非常勤の別を問わないこととし、単に我が国の大学等学術研究機関への所属状況を問う形式へと変更。

(就職状況調査)

- 平成27年度採用者の採用終了後の就職状況調査を実施。
- 採用期間終了後1年、5年及び10年経過した者を対象とした就職状況等の追跡調査を実施。

若手研究者海外挑戦プログラム

- 申請希望者の多様なニーズに応えるため、平成31年度採用分の募集より、年1回の募集を2回に拡充。
- 外部からの声も踏まえて申請書類の様式を見直し、第1回募集時と比較して申請書類を簡略化し、より簡便に申請できるように変更。

国際的な活躍が期待できる研究者の育成事業

- 平成28・29年度に「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」として採択した事業を「国際的な活躍が期待できる研究者の育成事業」として、人材育成に重きを置いた事業内容に見直し。

平成27年度海外特別研究員採用者の採用期間終了後の就職状況

区分	人数	割合
常勤の研究職(国内)	69人	41%
常勤の研究職(海外)	26人	15%
非常勤の研究職	4人	2%
ポストドクター(国内)	7人	4%
ポストドクター(海外)	54人	32%
非研究職	10人	6%
計	170人	—

海外特別研究員採用者の常勤の研究職への就職状況

区分	割合
5年経過後(平成22年度採用者)	91.9%

評価指標・関連指標

- ・評価指標 3-1 特別研究員及び海外特別研究員採用者への支援に対する評価 (B水準: アンケート調査により肯定的評価を得た割合が80%程度)
- 3-2 特別研究員及び海外特別研究員の受入先の評価 (B水準: アンケート調査により肯定的評価を得た割合が80%程度)
- ・関連指標 3-A 特別研究員事業及び海外特別研究員事業における採用終了後の就職状況

・当該年度の実績(及び過去の推移)

- 3-1: 94.9%が肯定的評価
- 3-2: 100%が肯定的評価

3-A: 平成30年度における調査結果は上表のとおり。

3 知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成

(2) 国際舞台で活躍する研究者の養成

②外国人研究者の招へい

業務実績(前ページより)

外国人研究者の招へい

外国人研究者招へい事業

- 外国人特別研究員(一般／定着促進／欧米短期／戦略的プログラム／サマー・プログラム)において、79の国・地域から1,150名を招へいし、共同研究する機会を提供。
- 外国人招へい研究者(長期／短期／短期S)において、53の国・地域から261名を招へいし、共同研究、意見交換する機会を提供。
- 平成28年度に新規採用した外国人特別研究員(一般)301名のうち108名(35.9%)が採用期間終了後に我が国で研究を継続。
- 申請手続きの電子化を推進し業務効率化と研究機関の負担軽減を実現。
- 審査スケジュールの見直しにより採否結果の通知を前倒し。

論文博士号取得希望者に対する支援事業

- 平成27年度に新規採用した研究者のうち48%が3年間の支援期間中に博士号を取得。

オリエンテーション

- 外国人特別研究員を対象に5回実施し124名が参加。

サイエンス・ダイアログ

- 高校生等を対象に137回実施し6,577名が参加。

外国人研究者招へい事業 平成30年度プログラム別受入実績(人)

		申請・採用実績			受入実績		
		国内公募			海外推薦	新規来日者数	総滞在者数
		申請数	採用数	採用率			
外国人特別研究員	一般	2,449	240	9.8%	99	299	808
	定着促進	-	-	-	0	0	6
	欧米短期	267	60	22.5%	72	114	193
	戦略的プログラム	-	-	-	27	27	41
	サマー・プログラム	-	-	-	102	102	102
外国人研究者招へい	長期	259	60	23.2%	0	57	79
	短期	605	180	29.8%	0	170	178
	短期S	12	4	33.3%	0	4	4

評価指標・関連指標

・評価指標

3-3 外国人研究者を受け入れた研究機関における研究環境の国際化状況(B水準:受入研究者へのアンケート調査により肯定的評価を得た割合が75%程度)

・当該年度の実績

評価指標である3-3については中期目標に定められた水準(75%程度)を上回る89.4%であった。



3 知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成

(3) 研究者の顕彰・研さん機会の提供

①研究者の顕彰

	H30	H31/R1	R2	R3	R4	見込	期間
自己点検評価	b						
外部評価	b						
大臣評価							

H30自己点検
補助評価

b

b評価の理由

- ・第15回日本学術振興会賞及び第9回日本学術振興会育志賞の募集、選考、授賞に係る業務を着実に実施した。
- ・国際生物学賞及び野口英世アフリカ賞に係る事務を円滑かつ着実に実施した。

業務実績

(1) 第15回日本学術振興会賞

- ・全国の学術研究機関及び学協会から、45歳未満で博士又は博士と同等以上の学術研究能力を有し、学術上特に優れた成果をあげている研究者の推薦を募り、学術システム研究センターにおける5ヶ月に及ぶ綿密な予備選考と日本学術振興会賞審査会における選考を経て25名の受賞者を選定した。
- ・平成31年2月に、秋篠宮同妃両殿下の御臨席を賜り、日本学士院において授賞式を挙行了した。



日本学術振興会賞賞牌

(2) 第9回日本学術振興会 育志賞

- ・全国の大学及び学協会から、34歳未満で大学院における学業成績が優秀であり、豊かな人間性を備え、意欲的かつ主体的に勉学及び研究活動に取り組んでいる大学院博士後期課程学生の推薦を募り、学術システム研究センターにおける面接選考を含む約7ヶ月に及ぶ予備選考と日本学術振興会育志賞選考委員会における選考を経て18名の受賞者を選定した。
- ・平成31年3月に、秋篠宮同妃両殿下の御臨席を賜り、日本学士院において授賞式を挙行了した。



日本学術振興会育志賞賞牌

(3) 国際生物学賞に係る事務

- ・第34回国際生物学賞を、85件の推薦からハーバード大学のアンドリュー・ハーバート・ノール博士に授与することを決定した。また、授賞式を平成30年11月19日に天皇皇后両陛下の御臨席を賜り挙行了した。続く11月21日、22日には、本会と名古屋大学との共催による国際生物学賞記念シンポジウムを開催し、約200名が参加した。
- ・第35回国際生物学賞の授賞分野を「昆虫の生物学」に決定し、1600件を超える関係機関、研究者に推薦依頼を行うとともに、審査委員会を立ち上げた。

(4) 野口英世アフリカ賞に係る事務

- ・学術研究に高い識見を有し、研究評価及び経験が豊富かつアフリカでの感染症等の疫病対策に造詣の深い研究者から成る推薦委員会(医学研究分野のみ)を設置し、第2回～第5回の推薦委員会を開催した。
- ・内閣府との協議、第2回推薦委員会での検討を経て、外国人委員を選定した。
- ・推薦委員会での検討を経て、選考方法や基準を決定、書面審査の後、最終的に推薦委員会において「野口英世アフリカ賞」受賞者を選考した。

3 知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成

(3) 研究者の顕彰・研さん機会の提供

②国際的な研さん機会の提供

業務実績(前ページより)

(5) ノーベル賞受賞者と若手研究者との対話の場の提供

HOPEミーティング

- 第11回では、アジア・太平洋・アフリカ地域の19か国・地域から104名の若手研究者が参加(第1回開催時は13か国・地域から81名)。
- 会議後に行った参加者へのアンケート調査結果では、回答者の全員がHOPEミーティングを「すばらしい」あるいは「良い」と評価した。



ノーベル賞受賞者の講演



ノーベル賞受賞者とのディスカッション

ノーベル・プライズ・ダイアログ

- 5名のノーベル賞受賞者を含む19名もの当該分野の第一線で活躍する国内外の著名研究者及び有識者の参加を実現
- 国内外から1,000名が参加
- 開催後のアンケート調査結果96.8% が「また参加したい」と回答
- 開催後はノーベル財団の公式YouTubeチャンネルにて全録画を公開し、全世界に向けて発信(開催1ヶ月後時点で動画視聴回数 3,700回超)



ノーベル賞受賞者と懇談する参加者



1,000名が参加

(6) 若手研究者への国際的な研鑽機会の提供

先端科学シンポジウム事業

- 異分野間で先端科学について討議を行う合宿形式のシンポジウムを実施。
- 平成30年度は、ドイツフンボルト財団と共催で日独先端科学シンポジウムを実施し、日本側からは計30名の若手研究者が参加。

先端科学シンポジウム事業アンケート結果

30年度参加者アンケート(抜粋)	回答率
学術的な視野が広がった	100%
同種のシンポジウムにもう一度参加したい	97%

リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業

- リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業について、アンケート調査においてほぼ全員が「参加は有益だった」あるいは「他の日本人若手研究者にも本事業への参加を勧めたい」と回答、これまでの参加者からも高い満足度を得られたとの評価があった。

評価指標・関連指標

・評価指標

3-4 若手研究者への国際的な研さん機会の提供に係る取組状況(B水準: 振興会が実施するシンポジウム等参加者へのアンケート調査により肯定的評価を得た割合が95%程度)

・当該年度の実績

アンケート調査により肯定的評価を得た割合が、HOPEミーティングは100%、ノーベル・プライズ・ダイアログは96.8%、先端科学シンポジウムは96%と、達成目標の水準(95%)を上回ったことは評価できる。

3 知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成

(4) 研究者のキャリアパスの提示

	H30	H31/R1	R2	R3	R4	見込	期間
自己点検評価	b						
外部評価	b						
大臣評価							

H30自己点検
補助認定

b

b評価の理由

- ・専門家による公正な審査体制を整備し、事業の透明性、信頼性を確保しながら、審査業務を着実に実施した。
- ・研究機関への補助金の交付を円滑に実施した。

業務実績

卓越研究員事業

提示ポスト数	応募者数	候補者数	採用決定者数		
			卓越研究員	関連研究者※	計
156	494	200	55	27	82

※関連研究者とは、卓越研究員事業を通じて研究機関から提示のあったポストに採用された卓越研究員以外の若手研究者をいう。

(公募業務)

- 平成30年度の本事業への理解促進のため、平成30年4月に研究者を対象とした公募説明会を福岡、東京で開催。また、平成31年度の本事業への理解促進のため、平成31年3月に研究者を対象とした公募説明会を東京、大阪で開催。

- 公募情報をホームページに掲載し、電子申請システムを用いて平成30年4月に研究者494名の申請を受付。

(審査業務)

- 専門家による公正な審査体制を整備し、事業の透明性、信頼性を確保しながら、文部科学省の定めた審査要領に従って審査業務を着実に実施。

(交付業務)

- 卓越研究員を採用した研究機関（新規分、継続分の計63機関）に対して、円滑に補助金を交付。

○平成30年度研究機関別決定者数 計55名（36機関）

	機関名	卓越研究員数
1	室蘭工業大学	1
2	北見工業大学	1
3	岩手大学	1
4	東北大学	1
5	山形大学	2
6	筑波大学	1
7	群馬大学	1
8	千葉大学	2
9	東京大学	2
10	東京工業大学	2
11	電気通信大学	1
12	横浜国立大学	1
13	新潟大学	1
14	金沢大学	4
15	岐阜大学	1
16	名古屋大学	2
17	京都大学	1
18	京都工芸繊維大学	1

	機関名	卓越研究員数
19	奈良先端科学技術大学院大学	1
20	島根大学	1
21	岡山大学	2
22	広島大学	1
23	九州大学	2
24	熊本大学	1
25	大阪府立大学	1
26	東海大学	2
27	物質・材料研究機構	4
28	日本原子力研究開発機構	4
29	理化学研究所	1
30	産業技術総合研究所	3
31	宇宙航空研究開発機構	1
32	オンチップ・バイオテクノロジーズ	1
33	ソニーコンピュータサイエンス研究所	1
34	日立製作所	1
35	日本電子	1
36	公益財団法人がん研究会	1

4 大学等の強みを生かした教育研究機能の強化

- (1) 世界最高水準の研究拠点の形成促進
- (2) 大学教育改革の支援
- (3) 大学のグローバル化の支援

H30自己点検評定	
A	以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため評定をAとする。

	H30	H31/R1	R2	R3	R4	見込	期間
自己点検評価	A						
外部評価	A						
大臣評価							

(1) 世界最高水準の研究拠点の形成促進【補助評定:b】

- ・総委員数の30%以上の外国人委員の参画を得て、審査・評価・管理業務を国際的な視点で着実に実施した。
- ・国内外に向けた多様な情報発信を着実に実施するとともに、WPI拠点の知見の共有・展開も進めた。

(2) 大学教育改革の支援【補助評定:a】

- ・事業ごとに委員会や部会等を合計55回開催し、審査・評価業務を着実に実施した。
- ・卓越大学院プログラムにおいて初めての審査を実施するに当たり、文部科学省との調整や部会運営等を円滑に行った。また、審査関係委員等にアンケート調査を行い、**次年度以降の公募に向けて審査プロセスについて不断の見直しを図っていることに加え、文部科学省に対し公募に関する改善点の提案を行った。**
- ・大学教育再生加速プログラム及び地(知)の拠点大学による地方創生推進事業において、現地視察対象を選定するための要項を見直し、**課題がある事業だけではなく好事例事業も対象とし、各大学への普及を図った。**

(3) 大学のグローバル化の支援【補助評定:a】

- ・事業ごとに委員会や部会等を合計18回開催し、審査・評価業務を着実に実施した。
- ・国の定めた方針を踏まえ、専門家による公正な審査や中間・事後評価実施体制と関係要項等を整備した上で、透明性と信頼性に配慮した審査・評価業務と情報公開を着実に実施した。
- ・大学の世界展開力強化事業において、**初めてとなる交流相手側機関との公募・英語による審査を共同で実施するに当たり、同機関との間で綿密な連絡調整を行った。**スーパーグローバル大学創成支援事業において、**初めてとなる構想の発展的見直しを実施するに当たり、文部科学省との調整や委員会運営等を円滑に行った。**

4 大学等の強みを生かした教育研究機能の強化

(1) 世界最高水準の研究拠点の形成促進

	H30	H31/R1	R2	R3	R4	見込	期間
自己点検評価	b						
外部評価	b						
大臣評価							

H30自己点検
補助認定

b

b評価の理由

- ・総委員数の30%以上の外国人委員の参画を得て、審査・評価・管理業務を国際的な視点で着実に実施した。
- ・国内外に向けた多様な情報発信を着実に実施するとともに、WPI拠点の知見の共有・展開も進めた。

業務実績

(1) 審査・評価・進捗管理

＜国際的な視点での審査・評価＞

・国の定めた制度・方針を踏まえ、PD・PO体制を構築するとともに、プログラム委員会や拠点作業部会において30%以上の外国人研究者が参画する体制を整備した。

＜新規公募＞

・プログラム委員会及びプログラム委員会の下に設置された審査委員会により、二段階の書類審査及びヒアリングを伴う審査の三段階審査を行い、2件の採択候補拠点を決定するとともに、審査委員会コメントをとりまとめ、文部科学省に報告した。

＜フォローアップ＞

・PD、PO等からなる拠点作業部会による現地視察、プログラム委員会によるヒアリングにより、年次フォローアップ(7拠点)を行い、文部科学省にその結果を報告したほか、新規採択拠点へのフォローアップも採択後速やかに開始した。加えて、平成19年度採択拠点の拠点長交代に係る審議を適切かつ着実に実施した。

評価指標・関連指標

・評価指標

4-1 世界最高水準の研究拠点の形成を目指す事業に係る国際的な審査・評価等の実施状況(審査・評価等を行う委員会の体制整備状況等を参考に判断)

・関連指標

4-A 大学等における教育研究拠点の形成やグローバル化の取組等を支援する事業における採択機関の取組状況

・当該年度の実績(及び過去の推移)

30%以上の外国人委員構成比率を保つとともに、英語による資料作成・会議運営を行っており、例年どおりの水準で達成された。

	H26	H27	H28	H29	H30
外国人委員／ 全委員(割合)	32/83 (38.6%)	29/78 (37.2%)	32/84 (38.1%)	22/58 (37.9%)	28/71 (39.4%)

関連指標である4-Aについては、平成30年度は最終評価の対象となる拠点がいない。

(2) WPIプログラムの成果最大化

・SSH生徒研究発表会やAAASでのブース展示、サイエンスシンポジウム開催、海外研究連絡センターとの連携活動など、国内外に向けた多様な情報発信機会を設けた。

・ウェブサイト「WPI Forum」の開設、研究大学コンソーシアムとの共催シンポジウムの開催など、WPI拠点の知見の共有・展開も積極的に進めた。

・実施にあたっては、WPI拠点や文部科学省と方向性を共有し、またアウトリーチ担当者会議等において評価を行い、次の取組にフィードバックした。

世界トップレベル研究拠点プログラム委員名簿

(平成30年9月現在)

生駒 俊明	東京大学名誉教授
川合 眞紀	自然科学研究機構 分子科学研究所長
黒川 清	政策研究大学院大学名誉教授
小林 誠	高エネルギー加速器研究機構特別荣誉教授
鈴木 典比古	国際教養大学理事長・学長
永井 良三	自治医科大学学長
中村 道治	科学技術振興機構顧問 特別主監
野依 良治 (委員長)	科学技術振興機構 研究開発戦略センター長
濱口 道成	科学技術振興機構理事長
松本 紘	理化学研究所理事長
ハリエット・ウオルバーグ	カロリンスカ大学前学長
クラウス・フォン・クリツツィング	マックス・プランク研究所 部局長
リタ・コーウェル	メリーランド大学名誉教授
ビクター・ヨセフ・ザウ	米国医学アカデミー会長
ジャン・ジン・ジュスタン	フランス宇宙基礎科学研究所 学術顧問
リチャード・ダッシャー	スタンフォード大学特任教授
チュアン・ポー・リム	シンガポール科学技術研究 庁長官

4 大学等の強みを生かした教育研究機能の強化

(2) 大学教育改革の支援

	H30	H31/R1	R2	R3	R4	見込	期間
自己点検評価	a						
外部評価	a						
大臣評価							

H30自己点検 補助評定

a

a評定の理由

- ・大学の学部や大学院の教育改革を支援する国の助成事業について、事業ごとに委員会や部会を合計55回開催。事業の透明性・信頼性、継続性を確保するとともに、審査・評価結果の速やかなホームページ掲載、パンフレットの作成等により、積極的な情報公開を着実に実施した。
- ・事後評価及びフォローアップのための現地視察、現地訪問を延べ91回実施し、限られた人員で担当委員、プログラムオフィサー及び大学との連絡調整、現地への同行、資料作成、事前打ち合わせ、記録、資料整理等を審査・評価業務と併行して滞りなく確実に行った。
- ・次年度以降の公募に向けて審査プロセスについて不断の見直しを図っていることに加え、文部科学省に対し公募に関する改善点の提案を行った。
- ・現地視察対象を選定するための要項を見直し、課題がある事業だけではなく好事例事業も対象とし、各大学への普及を図った。

業務実績

①博士課程教育リーディングプログラム

◇平成24年度採択24件の事後評価を実施

- ・評価結果：S評価 7件、A評価 10件、B評価 7件、C評価 0件
- ・類型別審査・評価部会を36回開催、各プログラムに書面評価、現地調査、ヒアリングを実施
- ・書面評価の参考とするため、対象プログラムの全修了者485名、全学生（在籍者）1,288名及びプログラム担当者385名にアンケート調査を実施

◇平成24、25年度採択の全42プログラムについて、POIによるフォローアップを実施

◇パンフレットによる国内外に向けた積極的な情報発信を実施

- ・新たに英語版の事業紹介パンフレットや広報用成果報告書を発行し、各所に配布

③大学教育再生加速プログラム

◇平成26年度採択46件、平成27年度採択12件及び平成28年度19採択件の事業についてフォローアップを実施

- ・うち7件の取組について、委員による現地視察を実施
- ・平成30年度から、課題のある事業だけではなく好事例事業に対しても現地視察を行い、そこで得られた優れた取組事例について各大学への水平展開を図った

◇積極的な情報公開により評価の透明性に配慮

- ・フォローアップ結果の概要及び関係資料のホームページへの掲載

◇パンフレットによる積極的な情報発信を実施

②卓越大学院プログラム

◇平成30年度公募に係る採択候補プログラムの決定

- ・国公立大学から54件の申請を受け付け、書面・面接・合議による審査を行い採択候補プログラムを決定（その後、文部科学省が15件の採択プログラムを決定）

◇書面審査及び面接審査に加え審査意見書作成を実施

- ・申請プログラムに深く関係する分野にかかる学識経験者の意見を取り込んだ精緻な審査を実施

◇審査・評価部会委員及び審査意見書作成者へのアンケートの実施

- ・次年度以降の公募に向けて、審査プロセスを見直すとともに、申請者の事業への理解促進や負担軽減、またより実効的な審査に資するよう、文部科学省に改善点を提案

◇平成30年度採択プログラムについて、POIによるフォローアップを実施

- ・15プログラム中13プログラムについて実施（2プログラムについては平成31年4月に実施予定）

◇パンフレットによる積極的な情報発信を実施

④地（知）の拠点大学による地方創生推進事業

◇平成27年度採択42件の事業についてフォローアップを実施

- ・うち23件の事業について、委員による現地視察を実施
- ・平成30年度から、課題のある事業だけではなく好事例の事業に対しても現地視察を行い、そこで得られた優れた取組事例について各大学への水平展開を図った

◇積極的な情報公開により評価の透明性に配慮

- ・フォローアップ結果の概要及び関係資料のホームページへの掲載

評価指標・関連指標

・評価指標 4-2 大学教育改革の支援及び大学のグローバル化の支援における国の方針を踏まえた審査・評価等の実施状況（委員会の開催実績等を参考に判断）※国の方針を踏まえた審査・評価等が適切に行われたか、委員会等開催実績や審査・評価等実施件数を参考に判断

・関連指標 4-A 大学等における教育研究拠点の形成やグローバル化の取組等を支援する事業における採択機関の取状況

※想定どおり、あるいはそれ以上の成果を上げたとする事業の割合が75%を基準とした状況変化を評価において考慮

・当該年度の実績

4-2 73回 例年（前中期目標期間実績42～77回、年度当たりの平均65.4回）を上回っており、国の方針を踏まえた審査・評価等が適切に行われている。

4-A 79% 中期目標に定められた水準を上回っている。



JAPAN SOCIETY FOR THE PROMOTION OF SCIENCE

日本学術振興会

4 大学等の強みを生かした教育研究機能の強化

(3) 大学のグローバル化の支援

	H30	H31/R1	R2	R3	R4	見込	期間
自己点検評価	a						
外部評価	a						
大臣評価							

H30自己点検
補助評価

a

a評価の理由

- ・大学のグローバル化を支援する国の助成事業について、事業ごとに委員会や部会を合計18回開催。国の定めた方針を踏まえ専門家による公正な審査や中間・事後評価実施体制と関係要項等を整備した上で、透明性と信頼性に配慮した審査・評価業務と情報公開を着実に実施した。
- ・大学の世界展開力強化事業において海外交流相手側機関と公募・英語による審査を初めて共同で実施するに当たり、同機関との間で綿密な連絡調整を行った。スーパーグローバル大学創成支援事業において構想の発展的な見直しを初めて実施するに当たり、事業趣旨を的確に捉えた委員会運営等を円滑に行った。

業務実績

①大学の世界展開力強化事業

◇平成30年度公募に係る採択候補プログラムの決定

- ・国公立大学から21件の申請を受け付け、書面・面接・合議による審査を行い採択候補プログラムを決定(その後、文部科学省が10件の採択プログラムを決定)

◇平成28年度採択25件の中間評価を実施

- ・評価結果:S評価 4件、A評価 15件、A-評価 2件、B評価 3件、C評価 1件

◇平成25年度採択7件の事後評価を実施

- ・評価結果:S評価 2件、A評価 3件、A-評価 1件、B評価 1件

◇平成26年度採択9件、平成27年度採択11件及び平成29年度採択11件の各プログラムについてフォローアップを実施

- ・プログラムの取組内容や目標の達成に向けた進捗についてフォローアップを実施

◇審査結果、評価結果及びフォローアップ結果をホームページで公表

- ・結果はホームページにおいて関係資料と併せて公表

◇事業初の海外相手側機関との公募・英語による審査の共同実施に向けた連絡調整

- ・相手側機関(EU)のオンライン審査システムを用いた英語による審査に対応し得る適切な有識者を確保するとともに、EU関係者との間で、時差や地理的条件、審査方法の違いに起因する諸課題を克服し審査に係る実現可能な道筋を見出した。

②スーパーグローバル大学創成支援事業

◇事業初の構想の発展的な見直しを実施

- ・平成26年度採択の全37件のうち希望する34大学から構想見直しの申請を受け、プログラム委員会において審議の上、構想見直しの可否を決定

◇平成26年度採択37件についてフォローアップを実施

- ・各プログラムの取組内容や目標の達成に向けた進捗についてフォローアップを実施
- ・我が国の大学の国際化に向けた取組のための参考となるようホームページを通じて結果を公表

評価指標・関連指標

- ・評価指標 4-2 大学教育改革の支援及び大学のグローバル化の支援における国の方針を踏まえた審査・評価等の実施状況(委員会の開催実績等を参考に判断)
※国の方針を踏まえた審査・評価等が適切に行われたか、委員会等開催実績や審査・評価等実施件数を参考に判断

- ・関連指標 4-A 大学等における教育研究拠点の形成やグローバル化の取組等を支援する事業における採択機関の取状況
※想定どおり、あるいはそれ以上の成果を上げたとする事業の割合が75%を基準とした状況変化を評価において考慮

・当該年度の実績

4-2 73回 例年(前中期目標期間実績42~77回、年度当たりの平均65.4回)を上回っており、国の方針を踏まえた審査・評価等が適切に行われている。

4-A 79% 中期目標に定められた水準を上回っている。

5 強固な国際研究基盤の構築

【難易度：高】

(1) 事業の国際化と戦略的展開

(3) 在外研究者コミュニティの形成と協働

(2) 諸外国の学術振興機関との協働

(4) 海外研究連絡センター等の展開

H30自己点検評定

B

中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため評定をBとする。

	H30	H31/R1	H32	H33	H34	見込	期間
自己点検評価	B						
外部評価	B						
大臣評価							

(1) 事業の国際化と戦略的展開【補助評定:b】

- ・国際統括本部が主導して**振興会内の国際的な取組に係る事業について横断的に情報共有**を行うことにより、国際戦略案を策定したほか、情報発信についても積極的に行っていることから、計画どおりに遂行されたと評価することができる。
- ・大学等研究機関からの要望に応え、学術国際交流事業説明会を実施し、積極的に認知度の向上と理解の促進に努めたことは評価できる。

(2) 諸外国の学術振興機関との協働【補助評定:b】

- ・グローバルリサーチカウンスル(GRC)は年次会合、アジア・太平洋地域会合に出席したほか、運営委員会のアジア・太平洋地域代表メンバーとしてGRC全体の運営に貢献するなど、積極的に参画して活動を続けていること、その他の学術振興機関長会議やそこから派生した研究支援事業についても着実に実施し、**各国学術振興機関とのパートナーシップを着実に強化している**ことは評価できる。

(3) 在外研究者コミュニティの形成と協働【補助評定:b】

- ・**18か国の研究者コミュニティ(JSPS同窓会)が行うシンポジウム等の諸活動を支援し、継続的で着実な研究者ネットワークが構築**されていることは高く評価できる。
- ・同窓会会員に対して継続的に情報提供を行うことで、帰国した研究者のネットワークを維持・強化していることは評価できる。
- ・外国人研究者再招へい事業を着実に実施するとともに、現場のニーズを踏まえたより効率的な事業へと転換していることは評価できる。

(4) 海外研究連絡センター等の展開【補助評定:b】

- ・現地の学術振興機関や大学等と共催で**シンポジウム等を開催し日本の最新の学術情報を発信**したこと、海外の学術動向や高等教育について、ポータルサイトを設けて発信したことなど、計画どおりに遂行したと評価することができる。

5 強固な国際研究基盤の構築

(1) 事業の国際化と戦略的展開

	H30	H31/R1	R2	R3	R4	見込	期間
自己点検評価	b						
外部評価	a						
大臣評価							

H30自己点検
補助認定
b

b評価の理由

- ・国際統括本部が主導して振興会内の国際的な取組に係る事業について横断的に情報共有を行うことにより、国際戦略案を策定したほか、情報発信についても積極的に行った。
- ・大学等研究機関からの要望に応え、学術国際交流事業説明会を実施し、積極的に認知度の向上と理解の促進に努めた。

業務実績

○国際共同研究等に係る基本的な戦略

- ・国際的視点に立って国内外の垣根なく事業を推進していくことを目指し、国際統括本部を設置して、各種事業の国際的な活動や海外関係機関等の動向・現状を共有する国際統括本部会議及び連絡会を計5回開催した。
- ・また、戦略的な国際共同研究の在り方や外国人研究者の招へいと定着促進策等について、本会評議員等の外部有識者や文部科学省の意見も聴取して「国際戦略」案を固めた。なお、海外研究連絡センターの在り方については検討会を開催し、今後の方針等について議論した。

・大学等研究機関や学会からの要望に応じて事業説明会に赴き、学術国際交流事業の制度や募集の内容等に係る認知度の向上と理解の促進に努めた。

開催場所	開催月	対象・目的
京都大学	平成30年4月	ハイデルベルク大学デー
本会会議室	平成30年5月	在京大使館科学技術アタッシュ対象本会事業説明会
横浜国立大学	平成30年7月	教職員向け本会事業説明会
京都市内会議場	平成30年9月	生化学会大会
京都大学	平成30年10月	ハンブルク大学デー
早稲田大学	平成30年11月	バーミンガム大学デー
北海道大学	平成31年2月	教員・大学院生向け本会国際事業説明会
湘南国際村	平成31年3月	米国電気電子工学会（IEEE）ロボット関連部門春期スクール（SoAIR）2019

評価指標・関連指標

- ・評価指標
 - 5-1 前中期目標期間中に「強固な国際協働ネットワークの構築」として実施した業務との比較による改善・強化状況
 - 5-2 国際的な取組の内容に関する発信状況
- ・関連指標
 - 5-A 国際交流事業の採用者による国際共著論文数

- ・当該年度の実績
 - 5-1 事業の効果的な改善・強化に向けて研究者を含む関係各所からの意見を集約しつつ国際戦略案を練り、完成に近づけたことは評価できる。
 - 5-2 国際的な取組に係る事業を目的別に整理し、ウェブサイトに掲載した他、学術国際交流事業に関する説明会を積極的に行ったことは評価できる。
 - 5-A 二国間交流事業及び国際共同研究事業の国際共著論文数は331件であり、前中期目標期間実績等（年間341～422件）と同水準である。



5 強固な国際研究基盤の構築

(2) 諸外国の学術振興機関との協働

	H30	H31/R1	R2	R3	R4	見込	期間
自己点検評価	b						
外部評価	b						
大臣評価							

H30自己点検 補助評価 b	b評価の理由 ・グローバルリサーチカウンシル(GRC)に積極的に参画して活動が続けていること、その他の学術振興機関長会議やそこから派生した研究支援事業についても着実に実施し、各国学術振興機関とのパートナーシップを着実に強化し、日本のプレゼンスを高めた。
---	--

業務実績

○諸外国の学術振興機関との連携

- ・第7回GRC年次会合に出席し、各国の学術振興機関と課題の共有とその問題解決のため連携するとともに、理事長がGRC理事会メンバーを務める等積極的に運営に関わり、日本のプレゼンスを高めた。

グローバルリサーチカウンシル(Global Research Council: GRC)

- 52か国・60国際機関から100名を超える学術振興機関の長等が参加
- 理事長が理事会メンバーとして運営に貢献し、日本のプレゼンスを高めた
- 年次会合では「ピア／メリット・レビューの原則に関する宣言」が採択される等、各国共通の課題解決のため、各国の学術振興機関と連携して会合の成功に貢献

グローバルリサーチカウンシルアジア・太平洋地域会合

- 6か国7機関が参加
- 振興会は「研究成果の評価と実証」に関するプレゼン発表を行い、GRC運営委員会メンバーとして両テーマにかかる議論の取りまとめに貢献

日中韓学術振興機関長会議(A-HORCs)

- A-HORCsにおいて重要と認められた課題である「21世紀の原子核物理学」をテーマに北東アジアシンポジウムを開催し、日中韓の研究者が参加

日中韓フォーサイト事業

- A-HORCsにおいて重要と認められた分野において公募を行い、新規採択2件を含む7機関12課題を実施
- 採用3年度目の課題について中間評価を、5年間の支援期間を終了した課題について事後評価を、それぞれ実施(評価はA～Dの4段階で実施)

評価指標・関連指標

・評価指標

5－3 諸外国の学術振興機関等との交流の見直し等の状況(有識者の意見を踏まえ判断)

・当該年度の実績

振興会はGRC運営委員会メンバーとしてGRC全体の運営に貢献する等、GRCに参加する学術振興機関等との交流を深め日本のプレゼンスを高めていることは評価できる。



5 強固な国際研究基盤の構築

(3) 在外研究者コミュニティの形成と協働

	H30	H31/R1	R2	R3	R4	見込	期間
自己点検評価	b						
外部評価	b						
大臣評価							

H30自己点検
補助評価

b

b評価の理由

- ・18か国の研究者コミュニティ(JSPS同窓会)が行うシンポジウム等の諸活動を支援し、継続的で着実な研究者ネットワークを構築した。
- ・同窓会会員に対して継続的に情報提供を行うことで、帰国した研究者のネットワークを維持・強化した。

業務実績

○研究者ネットワークの強化

- ・世界18ヶ国にあるJSPS同窓会による主催もしくは、諸外国の学術振興機関、大学等との共催による学術シンポジウム等を開催し、日本の優れた研究者による最先端の研究成果等を世界に向けて発信した(H30年度:56件開催)。また、開催地の研究者と日本人研究者の交流を通じて、研究者ネットワークの深化や強化に貢献した。
- ・設立10周年を迎えたJSPS韓国同窓会主催による学術シンポジウムでは、300名を越える聴衆が参加する等、日韓の学術交流に強い関心が寄せられていることを示す実例となった。



バク JSPS韓国
同窓会会長



設立10周年記念
シンポジウム



設立10周年記念
セレモニー

- ・JSPS同窓会に加入する会員数が年々増えており、日本との学術交流を継続的に望む研究者ネットワークが強化されている(H27年度:6,595名、H28年度:7,394名、H29年度:7,759名)。
- ・JSPS事業経験者より、JSPS同窓会を自国に新規設立したいという問い合わせがアジア、アフリカ、欧州、中南米といった幅広い地域から寄せられている。特に、ノルウェーとマレーシアについては、H31年度中には、正式なJSPS同窓会組織として認定される見込みとなっている。
- ・海外において活動する日本人研究者のネットワークや、研究者コミュニティの形成等を支援するために運用を開始した、ソーシャルネットワークサービス(JSPS Researchers Network(JSPS-Net))については、JSPS事業についての最新の情報を提供するのみならず、登録者と受入研究者のためのマッチングサービス等を開始するなど、研究者ネットワークの構築を促進するための様々な機能を導入している。



JSPS-Netバナー



JSPS-Netホームページ

評価指標・関連指標

・評価指標

5-4 同窓会の活動状況及び在外日本人研究者コミュニティとの連携状況(同窓会イベント等の開催実績等を参考に判断)

- ・当該年度の実績
56件(例年通りの水準)

5 強固な国際研究基盤の構築
(4) 海外研究連絡センター等の展開

	H30	H31/R1	R2	R3	R4	見込	期間
自己点検評価	b						
外部評価	b						
大臣評価							

H30自己点検
補助認定

b

b評価の理由

- ・現地の学術振興機関や大学等と共催でシンポジウム等を開催し日本の最新の学術情報を発信した。
- ・海外の学術動向や高等教育について、ポータルサイトを設けて発信した。
- ・大学等海外活動展開協力・支援事業や、国際学術交流研修により大学の海外展開を着実に支援した。

業務実績

○海外研究連絡センター等展開

- ・諸外国の学術振興機関や内外の大学等との共催で年間を通じて120回の学術シンポジウム等を開催し、日本の優れた研究者による最先端の研究成果等を世界に向けて発信した。
- ・WPIプログラムと連携し、WPI拠点における研究成果について海外研究連絡センター主催シンポジウムを通じて海外に発信した。
- ・これらのイベントには延べ8,500名を集めた。



ロンドン研究連絡センター、英国ロイヤルソサエティ(王立協会)共催セミナー
(平成30年6月)



KVA-JSPSセミナー
「New Windows to the Universe」
(平成30年11月)

- ・大学等の海外活動展開協力・支援事業として、6大学等が3研究連絡センター(ロンドン、北京及びカイロ)を海外事務所として利用し海外拠点活動を展開した。
- ・各国において、振興会事業説明会を88回開催した。
- ・「海外学術動向ポータルサイト」において、各海外研究連絡センター及び海外アドバイザーが収集した情報を引き続き国内の大学関係者等に広く情報提供した。
- ・「国際学術交流研修」として、振興会本部での1年間の研修を経た国公立大学の職員16名を海外研究連絡センターで1年間受入。センター業務に従事させることにより、国際交流に関する幅広い見識と高度な実務能力を有する事務系職員の養成を図った。また、同研修についてのパンフレットを作成して大学に配布するなど周知活動にも努めた。



海外学術動向ポータルサイト



パンフレット
「国際学術交流
研修」

評価指標・関連指標

・評価指標

5-5 海外研究連絡センター等における活動状況(B水準:ホームページによる情報発信数が年間840件程度)

・当該年度の実績

715件(前中期目標期間実績と同水準)

6 総合的な学術情報分析基盤の構築

- (1) 情報の一元的な集積・管理
- (2) 総合的な学術情報分析の推進
- (3) 学術動向に関する調査研究の推進

H30自己点検 補助評価 B	中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため評価をBとする。		H30	H31/R1	H32	H33	H34	見込	期間
		自己点検評価	B						
		外部評価	B						
		大臣評価							

- (1) 情報の一元的な集積・管理【補助評価：b】
 - ・事業の枠を超えて情報を総合的に活用するための検討を開始するとともに、業務基盤システムへの新たな共有ファイルシステム構築によるデータ集約・アクセス制限の見直しや情報の一元的な管理に向けてヒアリング等実施するなど計画通りに実施されたことは評価できる。
- (2) 総合的な学術情報分析の推進【補助評価：b】
 - ・振興会の諸事業を対象に動向や成果の把握・分析を実施し、また、関係機関とも連携協力を行った結果、十分に中期計画通りの成果を上げるとともに、審査意見書作成候補者選考支援システムの開発など中期計画を上回る成果も上げることが出来た。
 - ・情報発信についても、JSPS-CSIA REPORTを4件刊行し、概ね中期計画通りの成果を上げた。
- (3) 学術動向に関する調査研究の推進【補助評価：b】
 - ・評価指標である6－3については中期目標に定められた水準(中期目標期間中に614件)のうち128件であった。これは、中期目標期間中の目標値の一年度の件数を上回る。

(1) 情報の一元的な集積・管理

H30自己点検 補助評価 b	b評価の理由 ・事業の枠を超えて情報を総合的に活用するための検討を開始するとともに、業務基盤システムへの新たな共有ファイルシステム構築によるデータ集約・アクセス制限の見直しや情報の一元的な管理に向けてヒアリング等実施するなど計画通りに実施されたことは評価できる。		H30	H31/R1	R2	R3	R4	見込	期間
		自己点検評価	b						
		外部評価	b						
		大臣評価							

業務実績

- ・事業の枠を超えて情報を総合的に活用するために必要とする情報セキュリティの確保に関する方策、システム実装について検討を開始した。
- ・業務基盤システムに新たな共有ファイルシステムを構築し、データの集約、アクセス制限の見直し及び強化を実施した。
- ・事業の枠を超えたデータの活用が可能な環境を実現するにあたりデータの扱いや業務プロセスについて各課との調整が不可欠であり、各事業課へのヒアリング等を着実に進めているところである。

評価指標・関連指標

- ・評価指標
6－1 情報の一元的な管理の状況(取組実績を参考に判断)

・当該年度の実績(及び過去の推移)
事業の枠を超えて情報を総合的に活用するための土台として、業務基盤システムに新たな共有ファイルシステムを構築、データの集約及びアクセス制限の強化を実施した。これにより職員と業務委嘱者(審査委員等)の権限が明確に分離され、今後一元的に管理を行うための基礎を構築することができたことは評価できる。

6 総合的な学術情報分析基盤の構築

(2) 総合的な学術情報分析の推進

	H30	H31/R1	R2	R3	R4	見込	期間
自己点検評価	b						
外部評価	b						
大臣評価							

H30自己点検
補助認定

b

b評価の理由

- ・振興会の諸事業を対象に動向や成果の把握・分析を実施し、また、関係機関とも連携協力を行った結果、十分に中期計画通りの成果を上げるとともに、審査意見書作成候補者選考支援システムの開発など中期計画を上回る成果も上げることが出来た。
- ・情報発信についても、JSPS-CSIA REPORTを4件刊行し、概ね中期計画通りの成果を上げた。

業務実績

(1) 学術情報分析センターの設置

- ・平成30年4月に、これまで設置されていたグローバル学術情報センターを改組し、新たに学術情報分析センターを設置した。
- ・所長の下、分析研究員3名(大学等の学術研究機関の教授・准教授が兼務。うち1名は副所長)及び分析調査員3名による体制を整備した。

(2) 連絡会議の設置

- ・学術情報分析センターの業務の円滑な推進を図るため、学術情報の分析に係る関係機関等の有識者の委員により構成される連絡会議を設置した。

(3) 調査分析のための情報基盤の構築

- ・科研費の応募、審査、採択課題、研究成果に関する諸データを追加収集した。また、Scopusカスタムデータを利用し、書誌計量的分析を実施出来る体制を整備した。さらに振興会事業全体にかかる「基礎データ集」を作成した。

(4) 審査意見書作成候補者選考支援システムの開発

- ・確率的潜在意味解析(LDA)による審査委員等の選考を支援するシステムの実装を行い、学術システム研究センター研究員が行う科研費の審査意見書作成候補者の選考の際の参考となる出力リストを作成した。

(5) 振興会の諸事業に関する調査分析

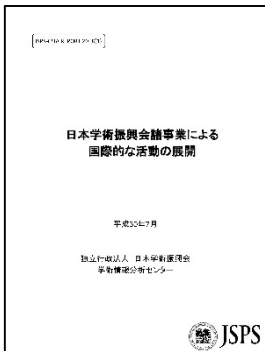
- ① 科研費助成事業に関連した調査分析
・研究者のネットワーク分析及び成果論文に記載された謝辞の分析を実施した。
- ② 研究者養成事業に関連した調査分析
・ポストドクター等の動向分析を実施した。
- ③ 振興会事業の国際性に関連した調査分析
・振興会諸事業の国際的な活動についての取りまとめを実施した。
- ④ 男女共同参画に関する情報の把握・分析
・振興会の特別研究員－RPD事業に関する諸情報の取りまとめを実施した。

(6) 調査分析の成果の情報発信

- ・調査分析の成果を、JSPS-CSIA REPORTとして4件刊行した。

(7) 研究評価に関するG7WGへの参加

- ・平成30年6月にオタワで開催された「研究評価に関するG7ワーキンググループ会合」に参加し、発表や情報交換等を行った。



JSPS-CSIA
REPORT
第1号表紙

評価指標・関連指標

・評価指標

6-2 情報の分析や調査研究の成果の発信状況
(B水準: 中期目標期間中に10件程度)

・当該年度の実績(及び過去の推移)

4件
(報告書に加え、適時の成果の公表を含んだ件数)

6 総合的な学術情報分析基盤の構築

(3) 学術動向に関する調査研究の推進

	H30	H31/R1	R2	R3	R4	見込	期間
自己点検評価	b						
外部評価	b						
大臣評価							

H30自己点検
補助評価

b

b評価の理由

- ・評価指標である6-3については中期目標に定められた水準(中期目標期間中に614件)のうち128件であった。これは、中期目標期間中の目標値の一年度の件数に匹敵し、着実に実施していると言える。
- ・振興会の審査・評価業務の向上や、事業全般に対する提案・助言等に活用されており、計画通りの成果を上げた。
- ・学術研究の動向の情報収集のための、関連研究者との意見交換等を着実に実施した。

業務実績

学術動向調査の実施: 研究員を研究担当者として振興会と研究員が所属する研究機関(平成30年度は51研究機関(128課題))が委託契約を締結し、各分野等における学術動向等に関する調査研究を実施

内容・対象: 揺籃期にある学術分野または横断的学問分野等の派生した分野等の最新動向。
従来の学術分野の動向(その分野が抱える課題)も含む学問全般に係る学術の動向調査。

(1) 振興会の審査・評価業務の向上や、事業全般に対する提案・助言等に活用

- 科研費における審査システム業務改善: 学術動向を踏まえつつ、審査委員の選考や公募要領、審査の手引き等の見直しを実施した。
- 特別研究員事業における審査システム業務: 学術動向を踏まえつつ、審査委員の選考や分野毎の書面審査セットの見直しを行うとともに、審査の手引、募集要項、審査方針等の見直しを行った。
- 審査委員等の候補者案の作成及び審査結果の検証
- 日本学術振興会賞及び日本学術振興会 育志賞の予備的審査
- 国際交流事業に係る個別の助言等: 本会と関係のある諸外国の学術振興機関との協力事業等の実施に当たり、学術動向を踏まえつつ、
 - 1) フィリップ・フランツ・ジーボルト賞(ドイツ)の候補者となる研究者について助言
 - 2) 中国国家自然科学基金(NSFC)との国際共同プログラムについて公募分野候補の提案

(2) 関連研究者との意見交換等

- 科研費特設分野研究及び特設審査領域代表者交流会の実施:
 - 6分野・2領域の代表者計163名が参加。代表者とセンター研究員の意見交換より、最新の融合分野の研究動向を調査する機会
- 主任研究員会議・専門調査班会議における研究発表の実施:
 - センター研究員間の各研究分野における歴史的発展や最新研究動向の意見交換により、異分野融合、境界領域や揺籃期の研究を調査する機会

評価指標・関連指標

・評価指標

6-3 学術動向調査の実施件数(B水準: 中期目標期間中に614件程度)

・当該年度の実績(及び過去の推移)

128件これは、中期目標期間中の目標値の一年度の件数に匹敵し、着実に実施していると言える。



JAPAN SOCIETY FOR THE PROMOTION OF SCIENCE

日本学術振興会

7 横断的事項

- (1) 電子申請等の推進
- (2) 情報発信の充実
- (3) 学術の社会的連携・協力の推進
- (4) 研究公正の推進
- (5) 業務の点検・評価の推進

H30自己点検評価	
B	中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため評価をBとする。

	H30	H31/R1	R2	R3	R4	見込	期間
自己点検評価	B						
外部評価	B						
大臣評価							

(1) 電子申請等の推進【補助評価:b】

・募集要項等をホームページから入手可能な状態とすること、電子申請システムにより各事業の応募受付等を実施すること、e-Radの連携活用を推進すること、適切な情報セキュリティ対策を実施することなど、計画を着実に実施している。

(2) 情報発信の充実【補助評価:b】

・効果的な情報発信に向けての枠組み作りは概ね計画どおりである。
・ひらめき☆ときめきサイエンス、卓越研究成果公開事業は順調に成果を上げている。

(3) 学術の社会的連携・協力の推進【補助評価:b】

・評価指標である7-3について、研究開発専門委員会を4件設置した点が評価できる。

(4) 研究公正の推進【補助評価:b】

・研究倫理プログラム履修義務化についての周知や研究倫理教育教材の開発・改修等、計画を着実に実施している。

(5) 業務の点検・評価の推進【補助評価:b】

・自己点検評価及び外部評価を実施し、PDCAサイクルを着実に実施しており、計画通りに着実に実施している。

7 横断的事項
(1) 電子申請等の推進

H30自己点検補助認定

b

b 評価の理由

業務実績

- 募集要項・応募様式等の書類については、全ての公募事業においてホームページから入手可能な状態とした。
- 電子申請システムについては、平成30年度も引き続き、各事業の応募受付、審査業務、交付業務を実施した。また、研究者や事務担当者の意見等に基づき、利便性の向上等を図るとともに、適宜電子化の拡充、制度改善等に伴う改修を実施した。
- 科学研究費助成事業において電子申請システムとe-Radの双方向連携を実施するなど、e-Radの連携活用を推進した。
- 電子申請システムの設計・開発において、情報セキュリティポリシー及び「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」を含む政府機関における一連の対策を踏まえた情報セキュリティ対策を実施し、可能な限り脆弱性を保有しないように努めた。また、電子申請システムの基幹部分において、必要に応じてアップグレードを行い、セキュリティを確保した。

	H30	H31/R1	R2	R3	R4	見込	期間
自己点検評価	b						
外部評価	b						
大臣評価							

評価指標・関連指標

- 評価指標
7-1 電子申請等の推進状況(応募手続や審査業務等の電子化実績等を参考に判断)
- 当該年度の実績(及び過去の推移)
各事業とも、電子申請システムにより負担軽減及び業務効率化を図るとともに、電子化範囲の拡充、制度改善等を踏まえた改修を実施した。

(2) 情報発信の充実

H30自己点検補助認定

b

b 評価の理由

業務実績

(1) 組織体制

- 平成30年4月により効果的な情報発信に向けて広報企画室を新設した。
- 理事長を委員長とする広報委員会を2回開催し、効果的な情報発信について議論した。
- 卓越研究成果公開事業では事業委員会の運営体制を、より機動的な体制に見直した。

(2) 成果

- 振興会ホームページへのアクセス数が890万件と前年度に比べ約200万件増加した。
- メールマガジンの登録者数(年度末)が23,114件と前年度に比べ約1,000件増加した。
- ひらめき☆ときめきサイエンスでは着実にプログラムを実施するとともに、次年度から委託事業ではなく科学研究費助成事業として実施するための公募と審査を行った。
- 卓越研究成果公開事業では参画機関等と調整し、データベース公開ページの改修を実施した。

	H30	H31/R1	R2	R3	R4	見込	期間
自己点検評価	b						
外部評価	b						
大臣評価							

評価指標・関連指標

- 評価指標
7-2 振興会ホームページへのアクセス状況(アクセス数等を参考に判断)
- 当該年度の実績(及び過去の推移)
平成30年度は8,899,354件と前年度までと比べ増加していることは、ホームページによる情報提供へのニーズが高く、それに応えているものと評価できる。

ホームページへのアクセス数

(単位: 万件)

1,000

500

0

H26 H27 H28 H29 H30

7 横断的事項

(3) 学術の社会的連携・協力の推進

H30自己点検 補助評定 b	b評定の理由 ・学界と産業界との学術の社会的連携と協力によって発展が期待される分野について、平成30年度に4つの研究開発専門委員会を設置した。
-------------------------------------	---

業務実績

【学術の社会的連携・協力の推進】

- ・産学協力総合研究連絡会議において、以下の4つの研究開発専門委員会を設置した。
「多様性をイノベーションに繋ぐ要因の研究と新たな評価法の提案」
「自律型・複合型AI先端計測の新しい価値創造」
「リソースロジスティクスに基づくサプライチェーンリスク戦略」
「電力と情報通信のネットワーク基盤の融合による超スマート社会」

	H30	H31/R1	R2	R3	R4	見込	期間
自己点検評価	b						
外部評価	b						
大臣評価							

評価指標・関連指標

・評価指標

7-3 大学と産業界の研究者等による情報交換の場として新たに設置した委員会・研究会数(B水準: 中期目標期間中に8件程度)

・当該年度の実績(及び過去の推移)

評価指標である7-3については初年度から半数を達成した。

(4) 研究公正の推進

H30自己点検 補助評定 b	b評定の理由 ・研究倫理プログラム履修義務化についての周知や研究倫理教育教材の開発・改修等、計画を着実に実施している。
-------------------------------------	---

業務実績

(1) 研究費の不正使用及び研究活動における不正行為の防止

- ①研究機関における体制整備
・科研費の実地検査(60機関)による研究機関における不正防止に対する取組状況の把握、指導
- ②研究者の理解の明確化
資金配分事業における研究倫理教育プログラムの履修義務化

(2) 研究公正推進事業

- ①研究倫理教育教材の開発・改修
・e-learning教材eL CoREを改修
・大学院生向けe-learning教材を開発
- ②研究機関における研究倫理教育の高度化に係る支援
・研究倫理セミナーを開催
・科学技術振興機構及び日本医療研究開発機構と共催して研究公正シンポジウムを開催

	H30	H31/R1	R2	R3	R4	見込	期間
自己点検評価	b						
外部評価	b						
大臣評価							

評価指標・関連指標

・評価指標

7-4 研究倫理教育の高度化に係る支援状況(B水準: 研究分野横断的又は研究分野の特性に応じたセミナー若しくは関係機関と連携したシンポジウムを毎年度2回程度開催)

・当該年度の実績

評価指標と同程度に、e-learning教材eL CoREを活用した研究倫理セミナー及び科学技術振興機構及び日本医療研究開発機構と共催して研究公正シンポジウムを開催し、順調に実績をあげている点は評価できる。

7 横断的事項

(5) 業務の点検・評価の推進

H30自己点検
補助評定
b

b評定の理由

- 自己点検評価及び外部評価を実施し、PDCAサイクルを着実に実施しており、計画通りに着実に実施している。

	H30	H31/R1	R2	R3	R4	見込	期間
自己点検評価	b						
外部評価	b						
大臣評価							

業務実績

【自己点検評価】

平成30年4月24日に計画・評価委員会を開催し、中期計画に定めた事項について、学術システム研究センター幹部等研究者の意見を参考としつつ自己点検評価を実施。

【外部評価】

外部評価委員会にて、中期計画に記載された外部評価を実施。結果は本会ホームページで公表すると共に、指摘を業務運営の改善等に反映している。

【開催実績】

第1回：平成30年5月10日

第2回：平成30年6月07日

第3回：平成30年6月18日

計画・評価委員会

自己点検評価報告書の提出

↓

外部評価委員会

評価指標・関連指標

- 評価指標
7ー5 業務の点検・評価の実施状況(B水準：自己点検評価及び外部評価を毎年度実施)
- 当該年度の実績
自己点検評価及び外部評価を平成29年度も実施しており、目標水準に達している。

II 業務運営の効率化に関する事項

H30自己点検評定	
B	中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため評定をBとする。

	H30	H31/R1	H32	H33	H34	見込	期間
自己点検評価	B						
外部評価	B						
大臣評価							

B評定の理由	・国際統括本部等を新たに設置するなど、理事長のリーダーシップのもとで機動的・弾力的な組織再編を行い、業務の効率化が図られている。
--------	--

業務実績

1 組織の編成及び業務運営

(1) 組織編成

- ・平成30年4月に以下の組織再編を行った。
 - 国際的な取組の戦略的かつ機動的な推進を図る体制整備のため、国際統括本部を新たに設置。
 - 事業の成果等の情報の把握及び分析並びに情報発信等を図る体制整備のため、グローバル学術情報センターを学術情報分析センターに改組。
 - 情報企画課及び監査・研究公正室を設置。
- ・平成30年11月に以下の組織再編を行った。
 - 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進センターを新たに設置。

(2) 他機関との連携

- ・日本学術会議の会長、各部会長が評議員に就任。
- ・JSTとは、科研費の「特別推進研究」及び「基盤研究(S)」の研究進捗評価結果等の提供、プラットフォーム事業に向けた検討、国際業務での意見・情報交換を行った。
- ・JST及びAMEDと研究公正に関するシンポジウムを共催した。
- ・日本学生支援機構には、奨学金との重複受給防止のため、特別研究員事業の内定者情報を提供した。
- ・大学等研究機関が主催するシンポジウム等の後援を行った。

2 一般管理費等の効率化

【平成30年度の一般管理費等実績】(運営費交付金を充当して行う事業)

	(単位: 百万円, %)		
	29年度予算	30年度実績	削減割合
一般管理費 (削減目標: 3%以上)	164	141	△ 13.9
その他事業費 (削減目標: 1%以上)	26,009	25,546	△ 1.8

※人件費、公租公課、本部建物借料及び特殊経費を除く。
※平成29年度予算は、平成30年度の予算編成における業務政策係数による影響額を含む。



Ⅱ 業務運営の効率化に関する事項

業務実績(前ページより)

3 調達等の合理化

【調達等合理化計画の取組み】

(1) 一者応札・応募改善に係る取組

	平成29年度	平成30年度
【一者応札数件数】	8件(12.7%)	15件(37.5%)
うち一般競争入札の 結果一者応札	8件(8.3億円)	8件(2.56億円)
うち企画競争	0件(0円)	1件(0.09億円)
うち随契確認公募	0件(0円)	6件(0.35億円)
【競争入札総数】	63件	40件

一者応札の件数(※)については、昨年度と同数を維持することができた。
(※)随契事前確認公募を実施した6件及び企画競争を実施した1件を除いた件数

(2) 労働者派遣契約の改善について

包括契約を導入し、ニーズに応じた派遣職員が安定的に共有される仕組みを導入した。また、本包括契約の導入により、労働者派遣契約の入札件数が大幅に減り、入札にかかる事務の効率化が図られた。

(3) 契約方法等の見直しによる経費節減の推進

外国人研究者招へい事業において来日する外国人の国際航空券を手配する業務について、約1,000件を個別発注していた方式を見直し、国際航空券手配業務として委託業務の競争入札を実施し、発注先を一本化した。

その他、様々な取り組みを実施した。

(4) 随意契約に関する内部統制の確立

平成30年度における競争性のない随意契約の件数は28件であり、そのうち平成30年度において新たに締結した随意契約は5件であった。当該28件の契約締結にあたっては、調達等合理化検証・検討チームによりその妥当性を確認した。

4 業務システムの合理化・効率化

◆業務システムの開発・改善

- ・振興会外部から振興会内ネットワークへ安全にアクセスする仕組みを強化し、業務効率化を推進した。
- ・メールシステムやプロキシ等外部との接続点についてセキュリティ対策を強化し、業務効率に配慮しながら情報セキュリティを確保した。
- ・Webサイト管理システム(コンテンツマネジメントシステム)を刷新し、Webサイト管理に係る業務の効率化を実施した。

◆情報管理システムの活用推進

- ・情報システム台帳を整備し、一元的な情報管理を推進した。

◆情報共有化システムの整備

- ・外部との会議等でWEB会議システムを活用を促進するため、利用環境の整備を実施した。

Ⅲ 財務内容の改善に関する事項

H30自己点検評定	
B	中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため評定をBとする。

	H30	H31/R1	R2	R3	R4	見込	期間
自己点検評価	B						
外部評価	B						
大臣評価							

B評定の理由	当期総利益の発生要因は、やむを得ず生じた未執行額等。利益剰余金については、発生要因を的確に把握。実物資産の保有については、必要最低限。金融資産については、管理状況、資産規模ともに適切であり、保有目的は明確。
--------	---

業務実績

	(単位: 百万円)				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常費用	257,517	-	-	-	-
経常収益	257,584	-	-	-	-
臨時損失	0	-	-	-	-
臨時利益	0	-	-	-	-
法人税、住民税及び事業税	0	-	-	-	-
当期純利益	67	-	-	-	-
当期総利益	153	-	-	-	-

■利益剰余金 平成30年度末利益剰余金は155百万円である。

■実物資産
実物資産の名称と内容、規模
車両: 計5台(5カ所の海外研究連絡センターにて保有)
※振興会本部が所有する車両(公用車)はない。

■金融資産
現金及び預金として、964億円、有価証券(定期預金)として、50億円、そのほか、投資有価証券(10年もの国債)として2億円(1億円×2)である。



IV その他業務運営に関する重要事項

H30自己点検評定		H30	H31/R1	R2	R3	R4	見込	期間
B	中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため評定をBとする。	自己点検評価	B					
		外部評価	B					
		大臣評価						

B評定の理由 ・役員会等を通して理事長の指示が全役職員に伝達される体制が整備されている。

業務実績

1 内部統制の充実・強化

(1) 内部統制の推進

- ・内部統制に関する規程整備、内部統制に関する研修を実施。

(2) 理事長のリーダーシップの下での適切な業務運営

- ・役員会を月2回開催し、年度計画、予算等の重要事項について審議。資料と議事要録は全役職員が閲覧可能。
- ・評議員会を年2回開催し、理事長の諮問に応じ、重要事項について審議。
- ・毎週月曜日に役員及び課長級以上の幹部職員が集まる会議を開催し、情報共有と意見交換。

(3) 法令遵守

- ・幹部職員等を対象としたハラスメント研修を実施。
- ・「独立行政法人日本学術振興会行動規範」の遵守について内部HPで全職員に周知。外部HPにも掲載。

(4) リスク管理

- ・リスクマネジメント委員会を2回開催。
 - － 業務上のリスクへの対応方策の検討。
 - － 首都直下地震対応業務継続計画等を運用状況を踏まえて改正。

2 情報セキュリティの確保

- ・平成30年度版の「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」の内容を踏まえて、情報セキュリティポリシーを一部改正し、職員に周知した。
- ・「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」と照らし合わせて未整備又は修正が必要となっていた手順書等についても、整備・改正を行った。
- ・外部の専門業者によるセキュリティ監査(「ポリシー準拠性監査」を含む。)を実施し、その結果をもとに対策を行った。
- ・職員等を対象としてセキュリティ講習を毎月開催するとともに、ポリシーの遵守状況を確認するため、全職員を対象とした自己点検を10月に実施した。
また、セキュリティ講習については、Learning Management System (LMS) により常時受講も可能とした。
- ・CISO補佐官業務については、外部の専門家に業務を委託した。
- ・標的型メール攻撃訓練を実施するなど、振興会の情報セキュリティ対策の強化に資する取り組みを行った。
- ・情報システムの運用継続計画(BCP)について見直しを行うとともに、BCPIに基づきシステムの運用を行った。
- ・平成30年度は情報漏えい発生事案はない。

IV その他業務運営に関する重要事項

業務実績(前ページより)

3 施設・設備

施設・設備に関する計画はない。

4 人事

- ・新たな俸給表の導入(H26.12～)等により、国家公務員の給与水準を考慮した検証に取り組み、適正な給与水準の維持に努めている。
- ・平成29年度の人件費削減の進捗状況や給与水準の在り方について主務大臣の検証を受けた結果、進捗状況は適正であり、適正な水準に見直されている旨の意見を受けており、検証結果はホームページで公表した。(平成30年度実績については、平成31(2019)年6月30日にホームページで公表予定。)

ラスパイレス指数	H29
対国家公務員指数	109.6
地域勘案	97.8
学歴勘案	107.8
地域・学歴勘案	96.7

- 人事管理方針 人材の確保、配置及び育成を計画的かつ公平・公正に実施するため、平成28年度より毎年人事管理方針を策定。
- 人事評定 職員の勤務実績等の評価を実施し、その結果を職員の処遇に適切に反映。
- 人事交流 国立大学法人等との人事交流を促進し、質の高い人材の確保及び育成を図っている。(平成30年度の国立大学法人等からの出向者数:77名)
- 職員の研修 効率的かつ効果的な業務運営のため、国内外での研修を実施し、職員の資質向上を図っている。
新任職員語学研修:5名、海外機関研修:2名、情報セキュリティ研修:59名、コンプライアンス研修:33名、スキルアップ研修(語学含む。):19名、その他研修 82名

5 中期目標期間を超える債務負担

中期目標期間を超える債務負担はない。

6 積立金の使途

- ・前中期目標期間最終年度における積立金残高960,975,378円のうち、今中期目標期間の業務財源として繰越承認を受けた額は87,464,077円である。これらは本会及び海外研究連絡センター事務所賃借料の前払分等に充当され、31事業年度以降に費用化される予定である。